

5. 生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略

(1) 生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度

◇産業文化都市「板橋」の創出の「認知度」が約5割

区では、平成25年1月に、いたばし未来創造プランを策定し、「魅力創造発信都市」と「安心安全環境都市」を将来の都市像として「東京で一番住みたくなるまち」をめざし、生産年齢人口（15歳～64歳）の定住化を促すための成長戦略を展開しています。

問9 生産年齢人口にとっての板橋区の魅力を高め定住化を促す以下の成長戦略について、それぞれの「認知度」と「重要度」を1つずつ選び、番号に○印をつけてください。

図5-1-1 生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度

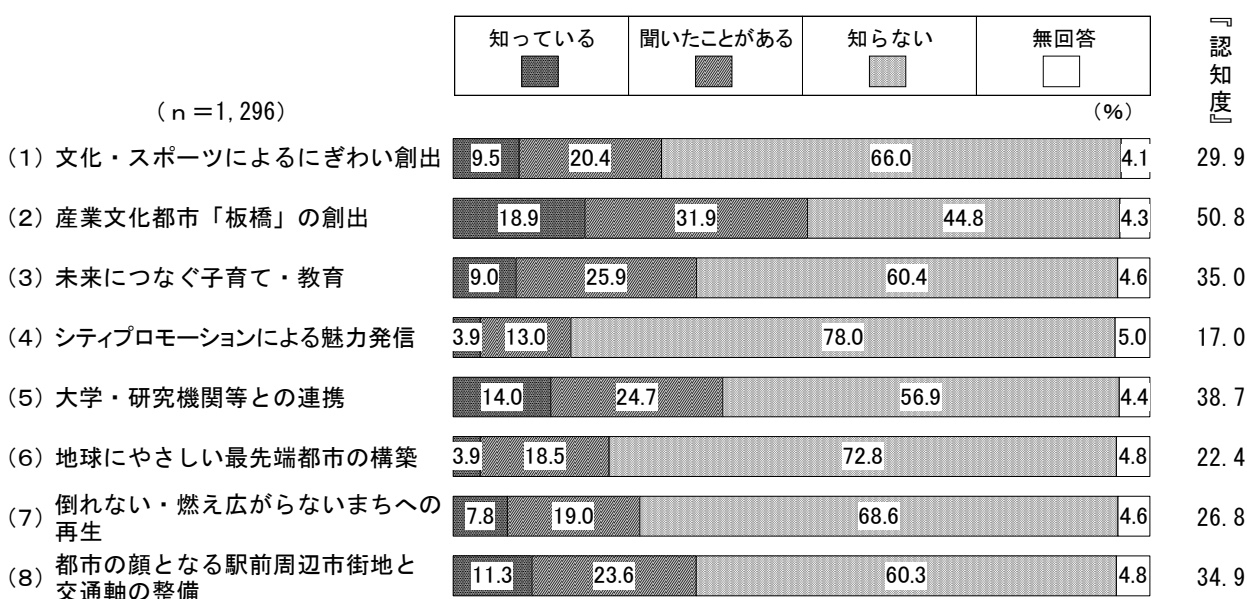
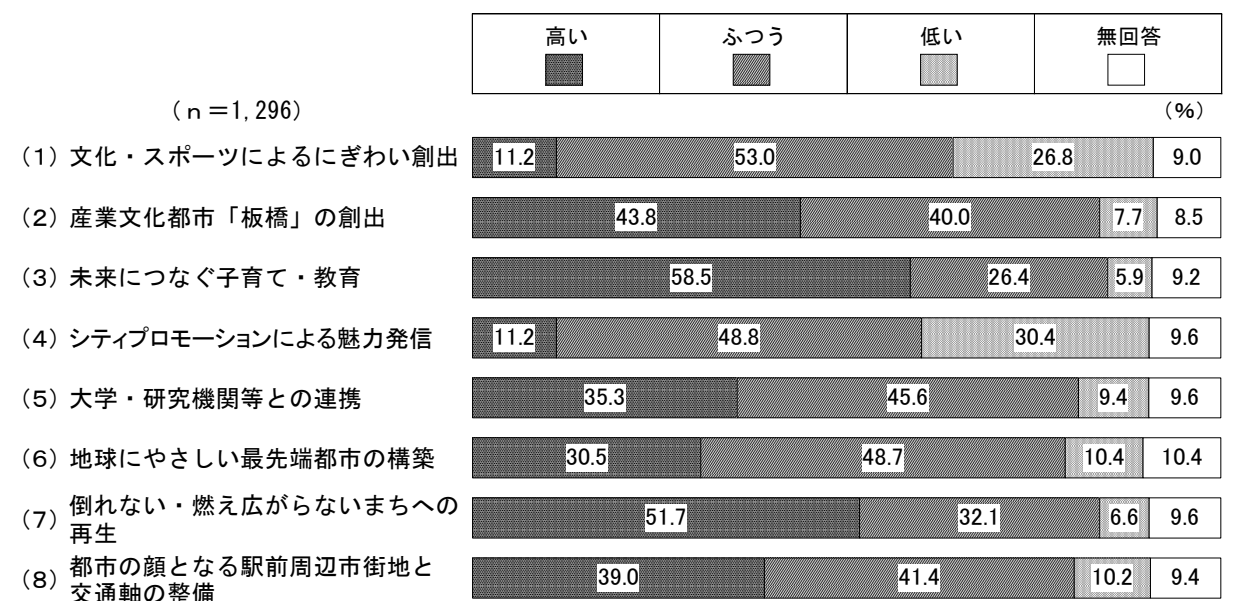


図5-1-2 生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の重要度



生産年齢人口にとっての板橋区の魅力を高め定住化を促す8分野の成長戦略について、それぞれの「認知度」と「重要度」を聞いたところ、「知っている」と「聞いたことがある」を合わせた『認知度』は、(2) 産業文化都市「板橋」の創出 (50.8%) が約5割で最も高く、次いで(5) 大学・研究機関等との連携 (38.7%)、(3) 未来につなぐ子育て・教育 (35.0%) などとなっています。

(図5-1-1)

また、重要度が「高い」は、(3) 未来につなぐ子育て・教育 (58.5%) が6割近くで最も高く、次いで(7) 倒れない・燃え広がらないまちへの再生 (51.7%)、(2) 産業文化都市「板橋」の創出 (43.8%) などとなっています。(図5-1-2)

以下では、8つの成長戦略の認知度と重要度にスコア(得点)を与え、平均化することによって、全体の回答傾向における認知度・重要度の評価と、その度合いを把握します。

加重平均値の算出方法

認知度では、「知っている」に“+2”、「聞いたことがある」に“+1”、「知らない」に“0”を、重要度では、「高い」に“+2”、「ふつう」に“+1”、「低い」に“0”を与え、加重平均値を算出しました。

$$\text{認知度の加重平均値} = \frac{(\text{知っているという回答者数} \times “+2”) + (\text{聞いたことがあるという回答者数} \times “+1”) + (\text{知らないという回答者数} \times “0”)}{(\text{回答者数} - \text{無回答者数})}$$

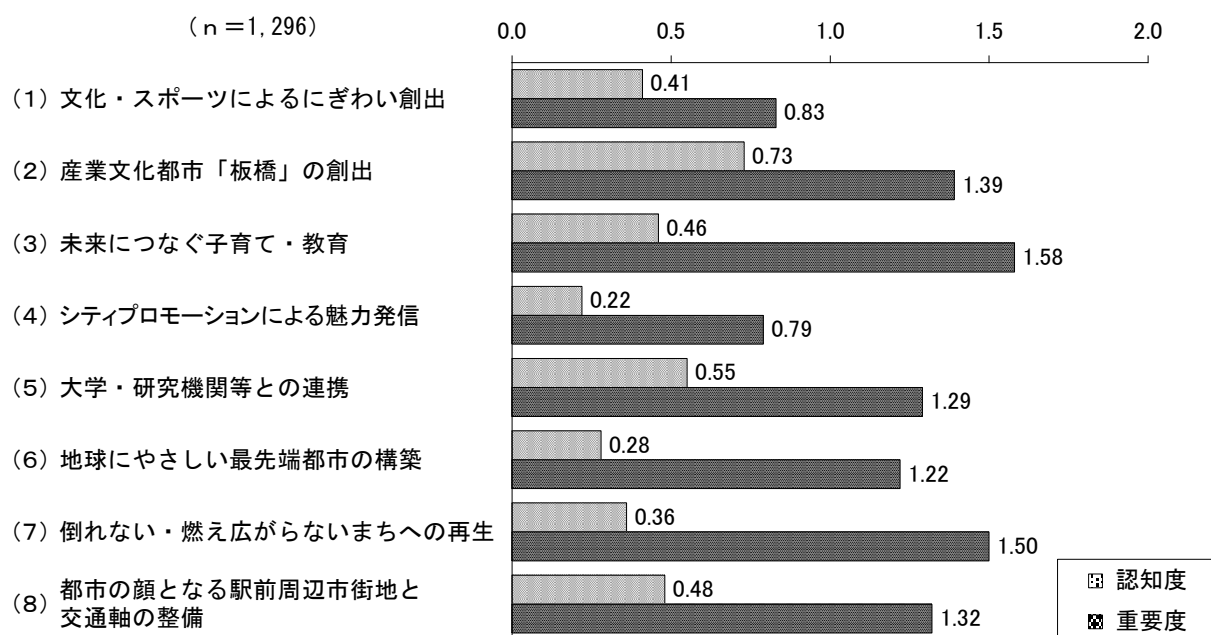
$$\text{重要度の加重平均値} = \frac{(\text{高いという回答者数} \times “+2”) + (\text{ふつうという回答者数} \times “+1”) + (\text{低いという回答者数} \times “0”)}{(\text{回答者数} - \text{無回答者数})}$$

したがって、数値が大きいほど認知度・重要度が高く、数値が小さいほど認知度・重要度が低いことが示されます。最大値は“2”で、これは全回答が「知っている」、重要度が「高い」であったことを示し、最小値は“0”で、これは全回答が「知らない」、重要度が「低い」であったことを示します。

全体の加重平均値をみると、8つの成長戦略のうち、認知度が最も高いのは、(2) 産業文化都市「板橋」の創出 (0.73) で、次いで(5) 大学・研究機関等との連携 (0.55)、(8) 都市の顔となる駅前周辺市街地と交通軸の整備 (0.48) などとなっています。

また、重要度が最も高いのは、(3) 未来につなぐ子育て・教育 (1.58) で、次いで(7) 倒れない・燃え広がらないまちへの再生 (1.50)、(2) 産業文化都市「板橋」の創出 (1.39) などとなっています。(図5-1-3)

図 5－1－3 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度

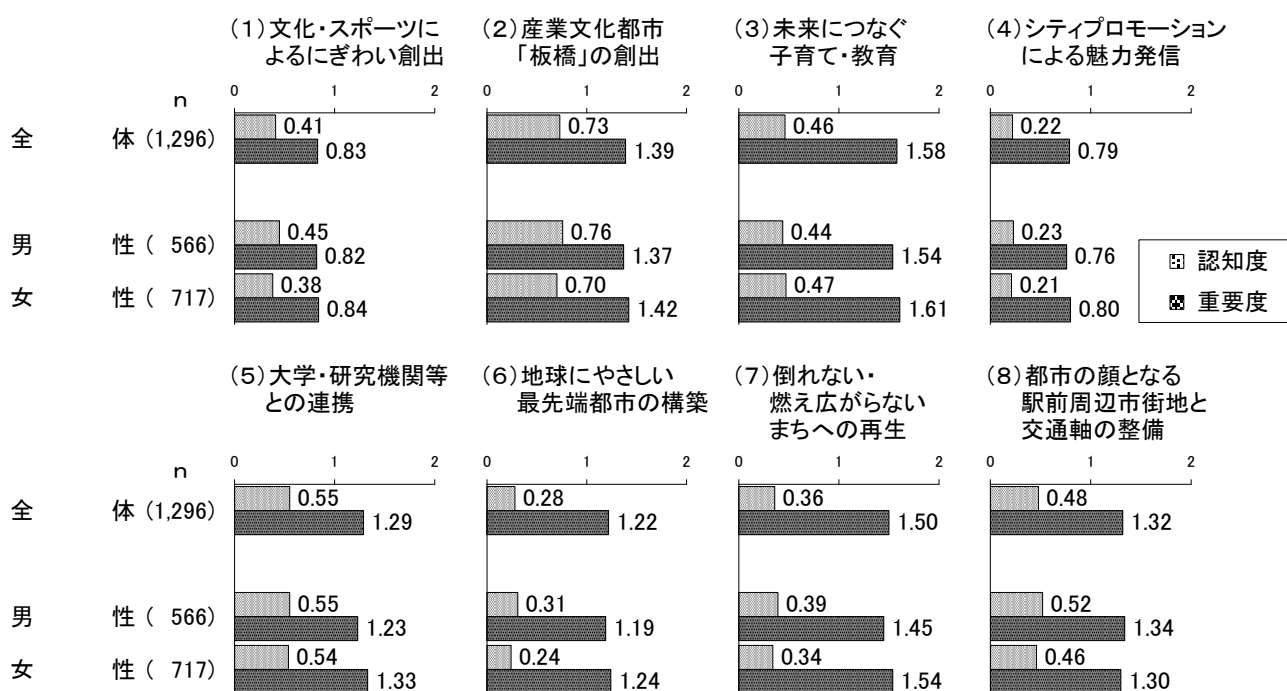


① 性別

認知度を性別でみると、(1)文化・スポーツによるにぎわい創出は男性(0.45)が女性(0.38)より0.07ポイント高く、(6)地球にやさしい最先端都市の構築は男性(0.31)が女性(0.24)より0.07ポイント高くなっています。

重要度を性別でみると、(5)大学・研究機関等との連携は女性(1.33)が男性(1.23)より0.10ポイント高く、(7)倒れない・燃え広がらないまちへの再生は女性(1.54)が男性(1.45)より0.09ポイント高くなっています。(図5－1－4)

図 5－1－4 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度
(性別)

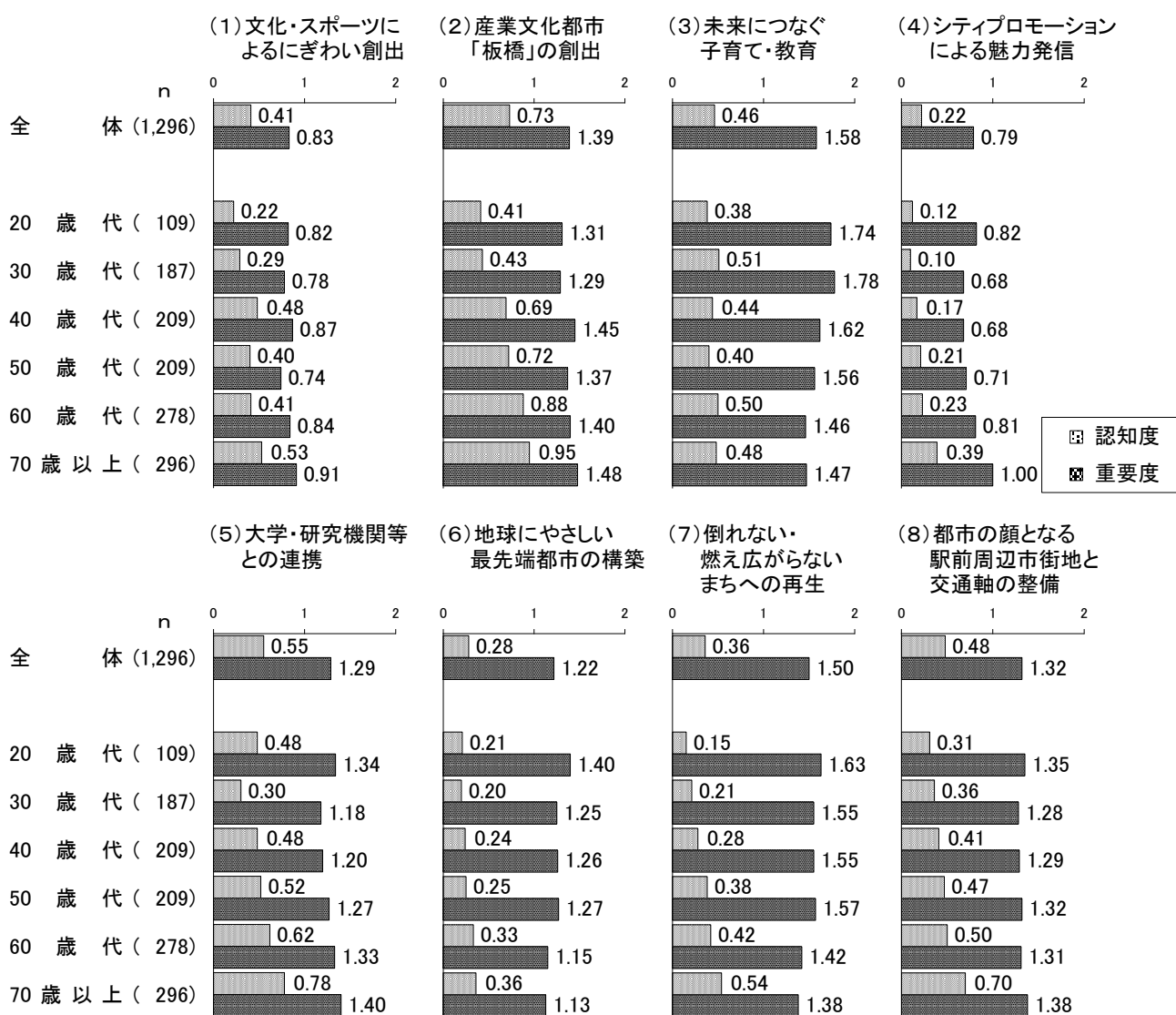


② 年代別

認知度を年代別でみると、(3) 未来につなぐ子育て・教育を除くすべての成長戦略について、おおむね年代が高くなるにつれて認知度も高くなっています。(3) 未来につなぐ子育て・教育は30歳代(0.51)が高くなっています。(1) 文化・スポーツによるにぎわい創出は70歳以上(0.53)に次いで、40歳代(0.48)が高くなっています。一方、(2) 産業文化都市「板橋」の創出は20歳代(0.41)と30歳代(0.43)で低くなっています。

重要度を年代別でみると、(3) 未来につなぐ子育て・教育は30歳代(1.78)が高く、(4) シティプロモーションによる魅力発信は70歳以上(1.00)が高くなっています。(図5-1-5)

図5-1-5 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度
(年代別)

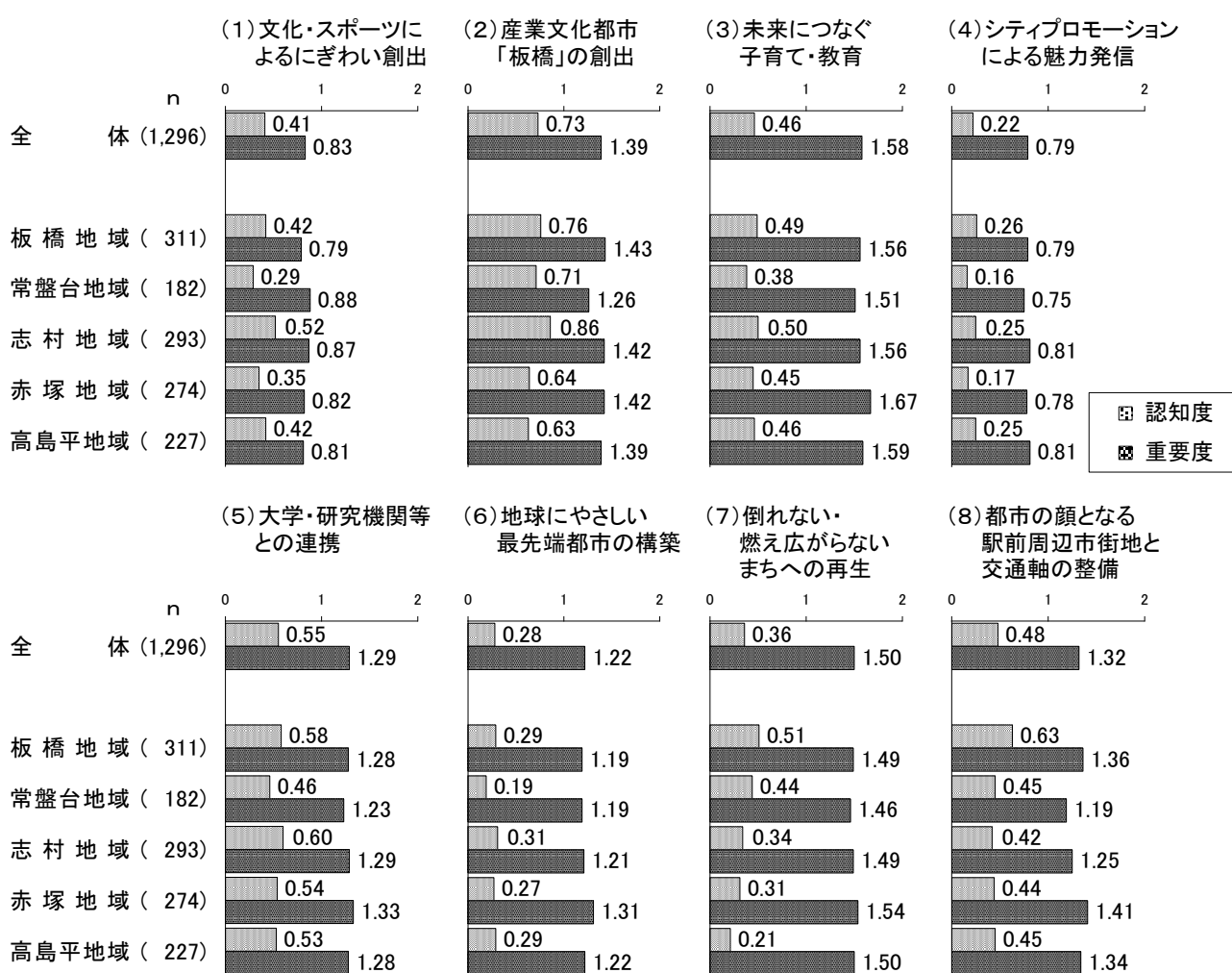


③ 地域別

認知度を地域別でみると、(2) 産業文化都市「板橋」の創出は志村地域 (0.86) が高く、(1) 文化・スポーツによるにぎわいの創出も志村地域 (0.52) が最も高くなっています。(8) 都市の顔となる駅前周辺市街地と交通軸の整備は板橋地域 (0.63) が高くなっています。(7) 倒れない・燃え広がらないまちへの再生は板橋地域 (0.51) が高くなっている一方、高島平地域 (0.21) は低くなっています。

重要度を地域別でみると、(8) 都市の顔となる駅前周辺市街地と交通軸の整備は赤塚地域 (1.41) が高くなっている一方、常盤台地域 (1.19) は低くなっています。(図5-1-6)

図5-1-6 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度
(地域別)



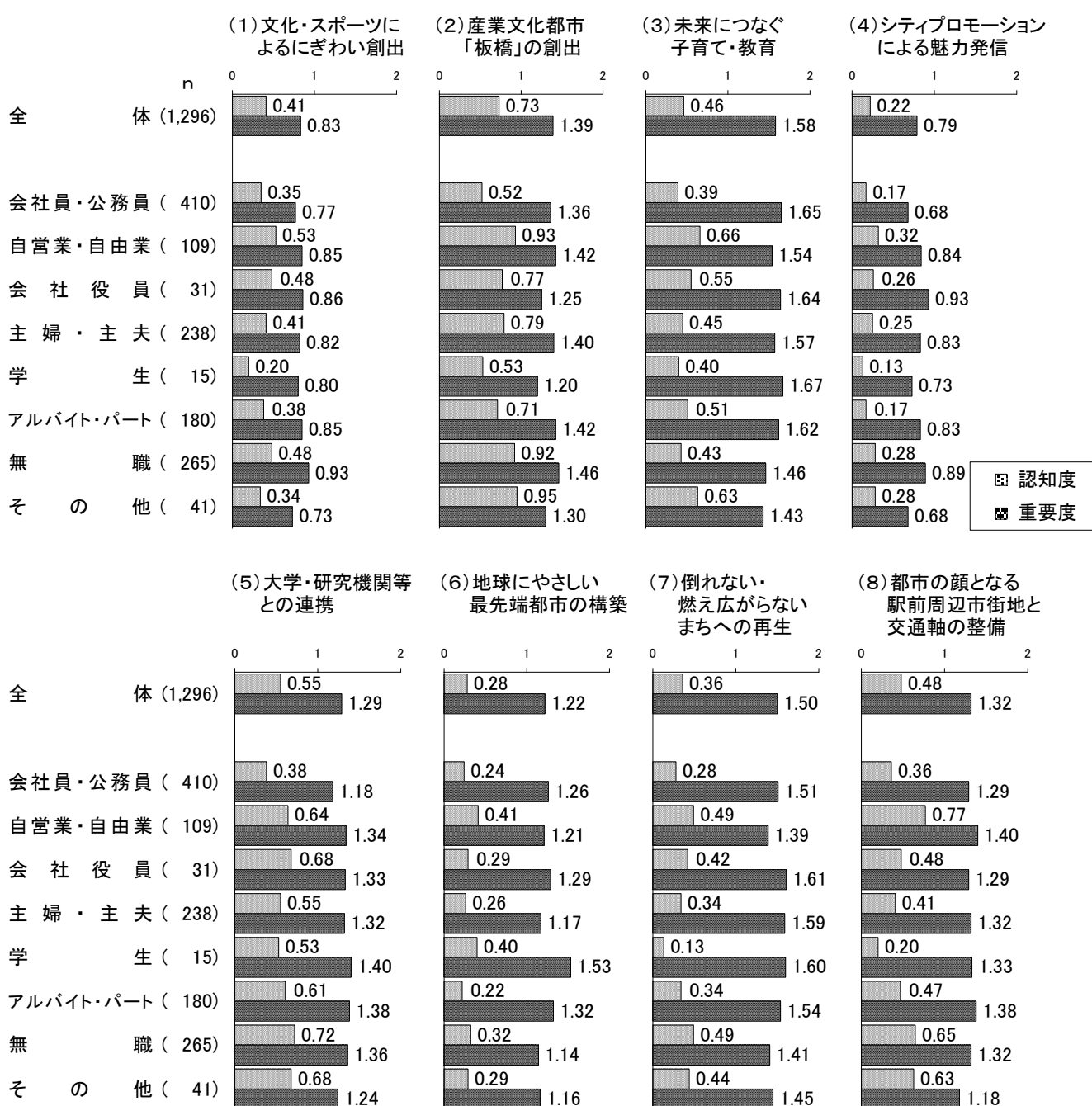
④ 職業別

認知度を職業別でみると、(2)産業文化都市「板橋」の創出はその他(0.95)、自営業・自由業(0.93)、無職(0.92)が高くなっています。(8)都市の顔となる駅前周辺市街地と交通軸の整備は自営業・自由業(0.77)が高い一方、学生(0.20)は低くなっています。(3)未来につながる子育て・教育は自営業・自由業(0.66)が高くなっています。

重要度を職業別でみると、(6)地球にやさしい最先端都市の構築は学生(1.53)が高くなっています。(4)シティプロモーションによる魅力発信は会社役員(0.93)が高くなっています。

(図5-1-7)

図5-1-7 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度
(職業別)

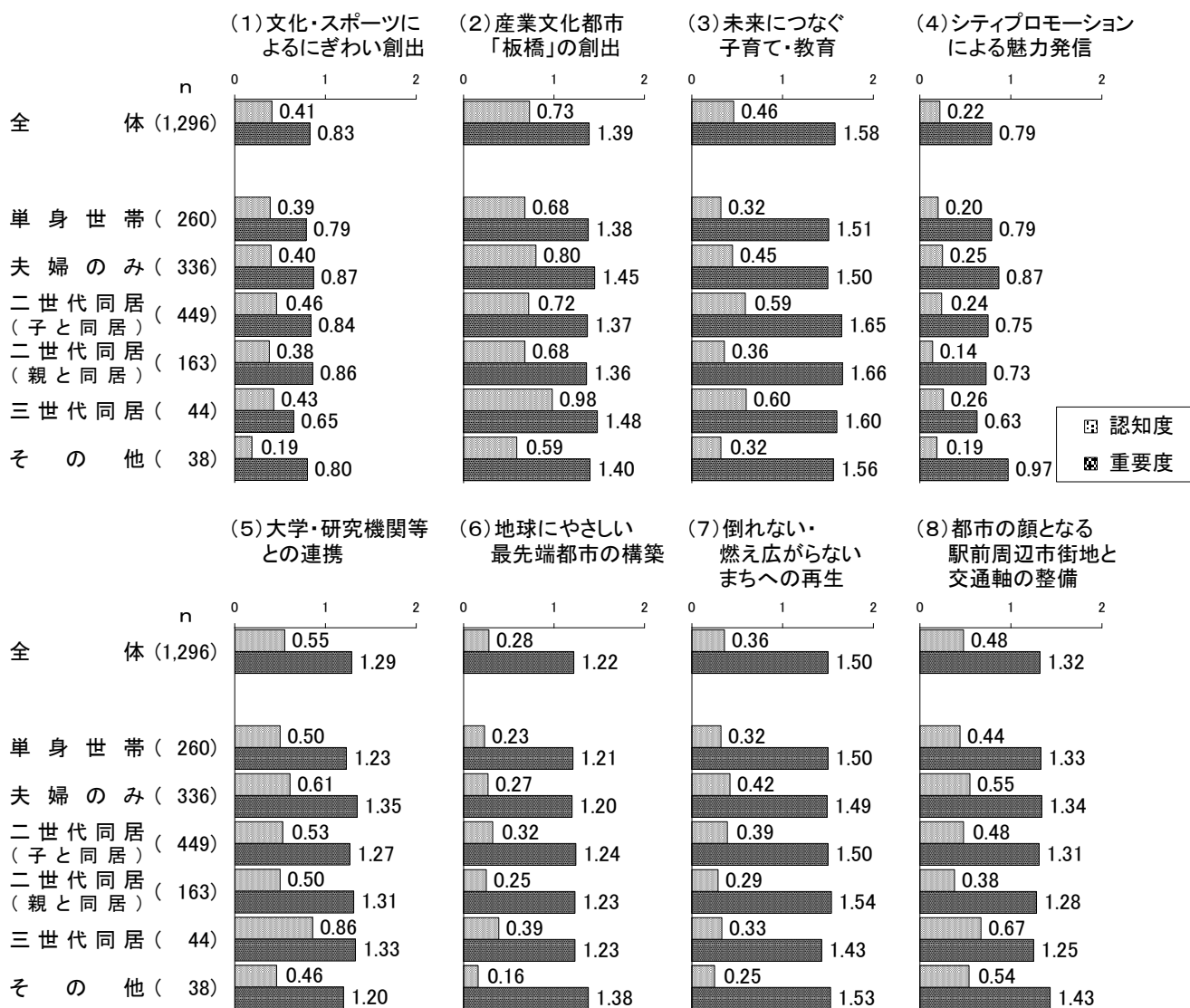


⑤ 世帯構成別

認知度を世帯構成別でみると、(2) 産業文化都市「板橋」の創出及び(5) 大学・研究機関等との連携では三世代同居(0.98及び0.86)が高くなっています。

重要度を世帯構成別でみると、(1) 文化・スポーツによるにぎわいの創出は夫婦のみ(0.87)が高くなっている一方、三世代同居(0.65)は低くなっています。(図5-1-8)

図5-1-8 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度
(世帯構成別)

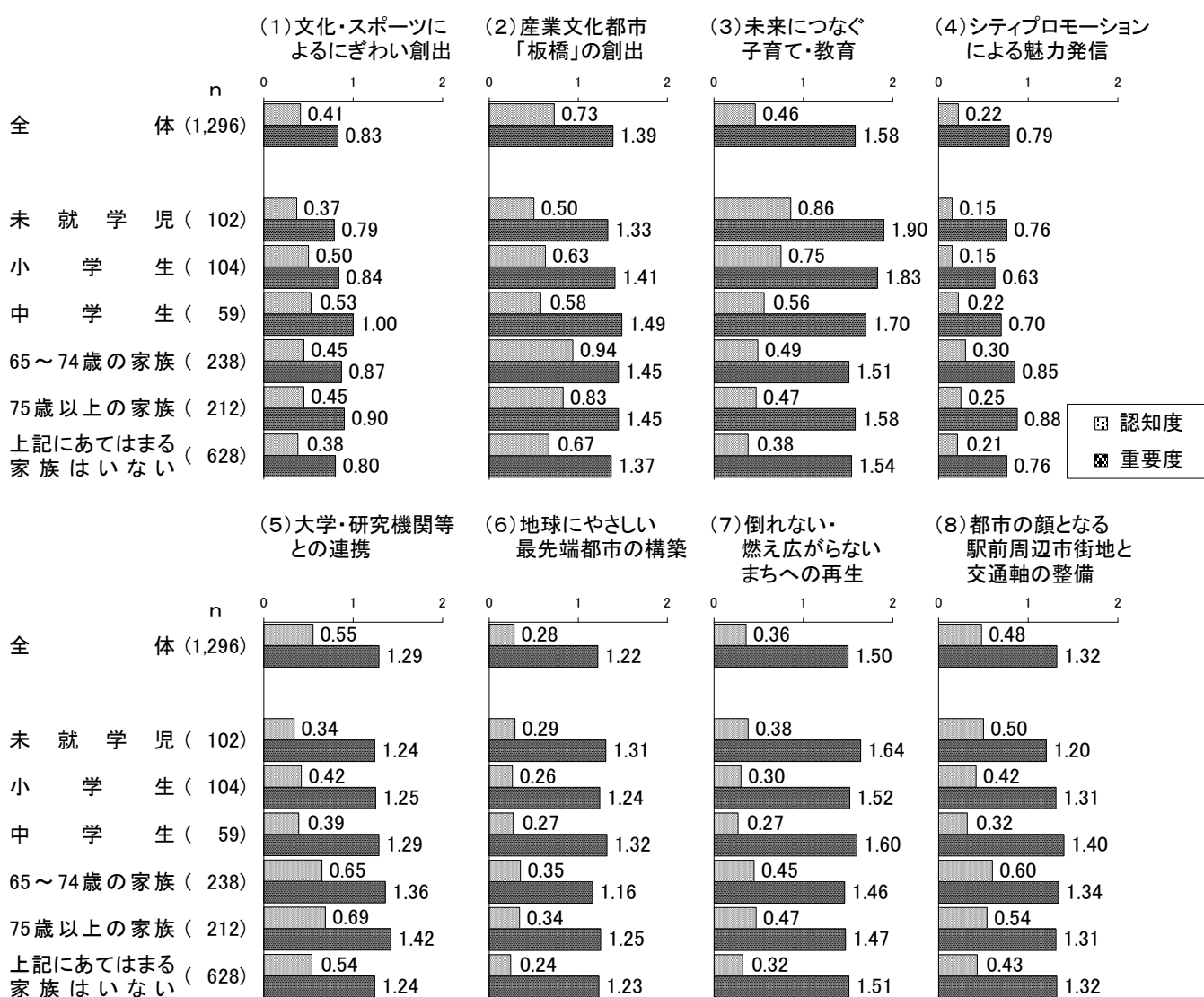


⑥ 同居家族別

認知度を同居家族別でみると、(2) 産業文化都市「板橋」の創出は65～74歳の家族と同居している方 (0.94) が高い一方、未就学児と同居している方 (0.50) は低くなっています。(3) 未来につなぐ子育て・教育は未就学児と同居している方 (0.86)、小学生と同居している方 (0.75) が高くなっています。

重要度を同居家族別でみると、(3) 未来につなぐ子育て・教育は未就学児と同居している方 (1.90)、小学生と同居している方 (1.83) が高くなっています。(1) 文化・スポーツによるにぎわい創出は中学生と同居している方 (1.00) が高くなっています。(図5-1-9)

図5-1-9 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度
(同居家族別)

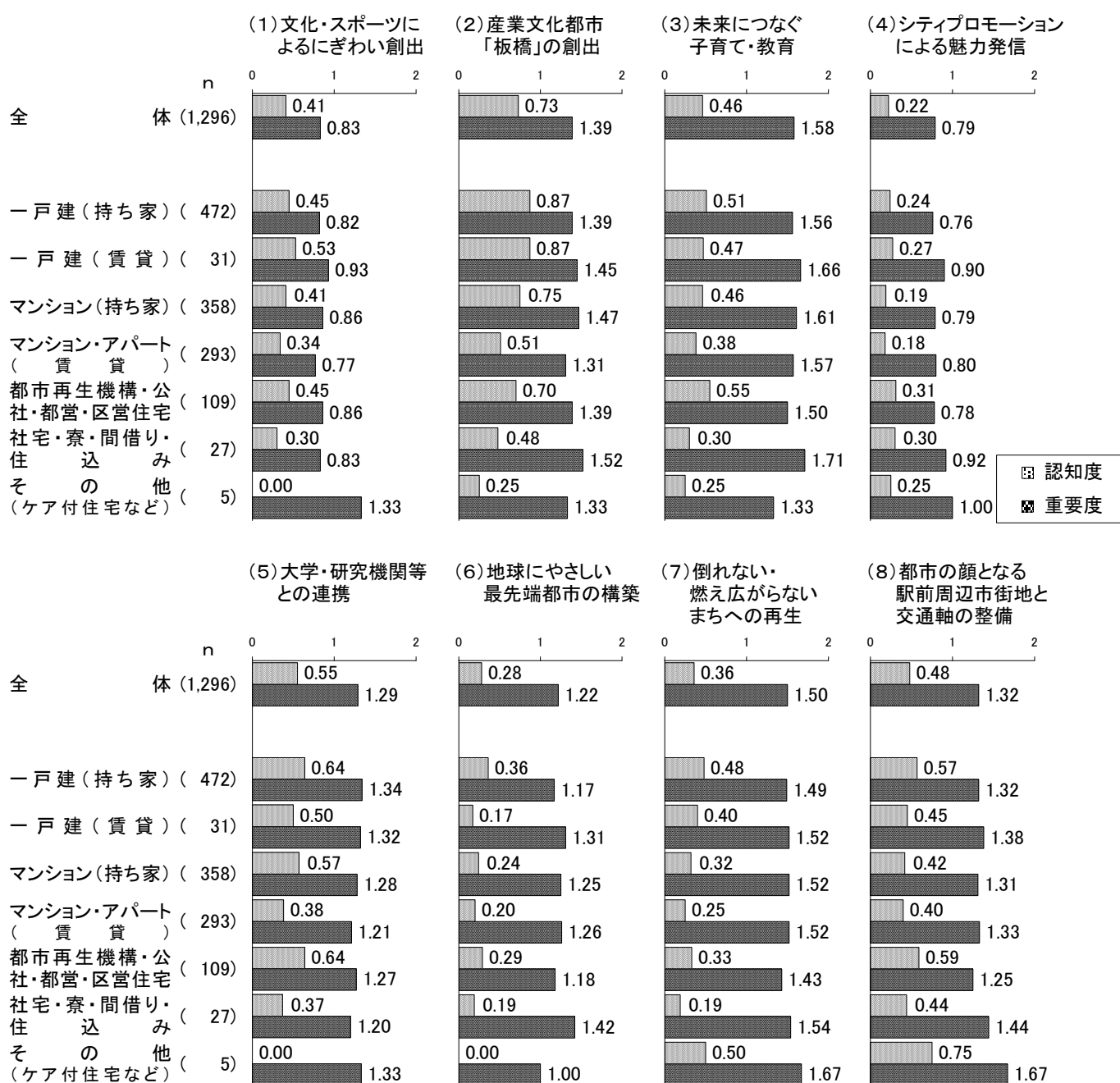


⑦ 住居形態別

認知度を住居形態別でみると、(2) 産業文化都市「板橋」の創出はマンション・アパート（賃貸）(0.51)、社宅・寮・間借り・住込み(0.48)は低くなっています。また、一戸建（持ち家）はすべての項目で全体を上回っている一方、マンション・アパート（賃貸）はすべての項目で全体を下回っています。

重要度を住居形態別でみると、(6) 地球にやさしい最先端都市の構築は社宅・寮・間借り・住込み(1.42)が高くなっています。(図5-1-10)

図5-1-10 加重平均値による生産年齢人口の定住化を促すための成長戦略の認知度と重要度
(住居形態別)

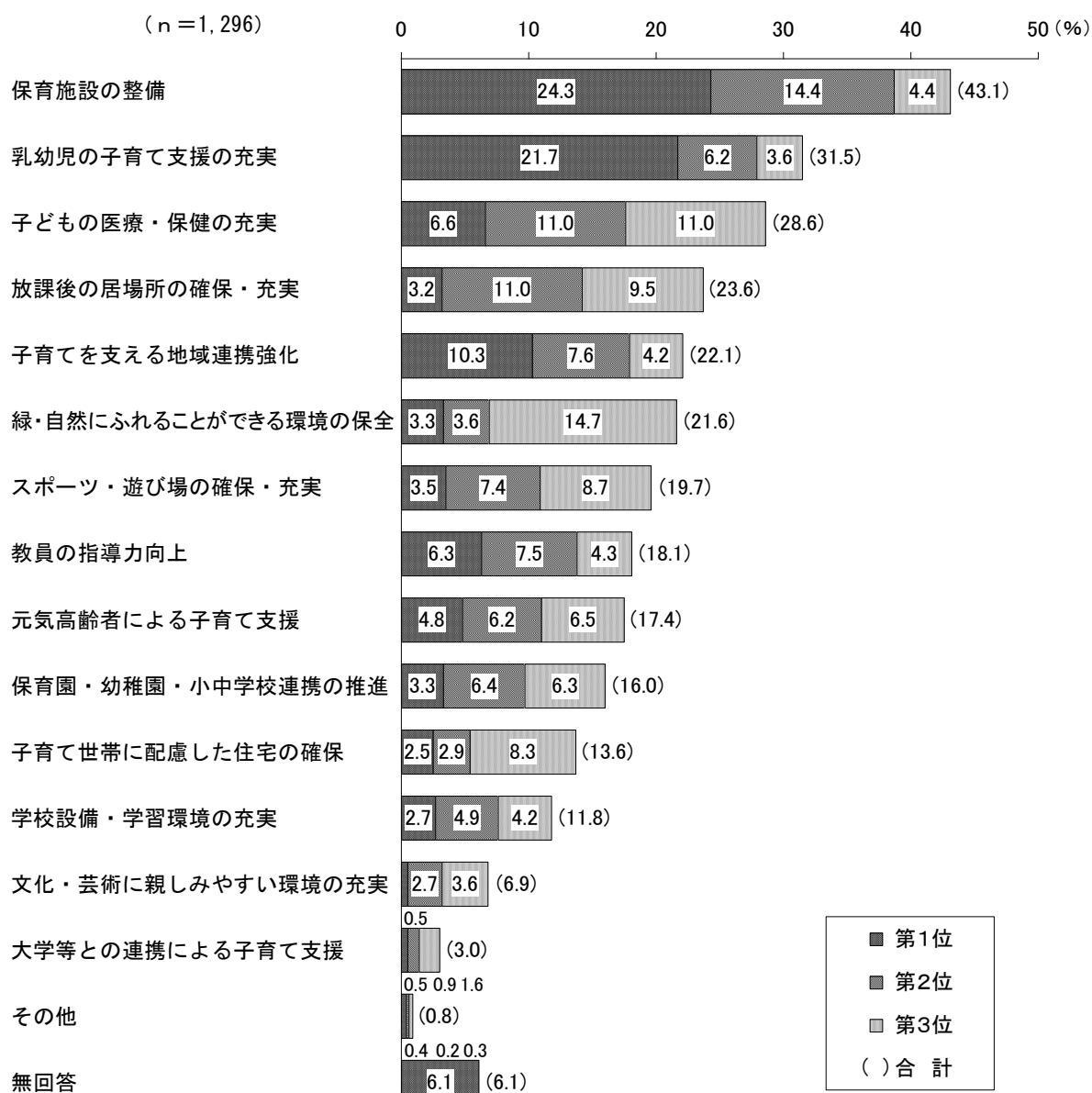


(2) 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策

◇第1位から第3位までの合計では、「保育施設の整備」が4割を超える

問10 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、子育て・教育施策の充実に取り組んでいます。今後、重点的に力を入れるべきだと思う施策を、重要だと思う順に3つまで選んで下の表に番号を記入してください。

図5-2-1



子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策について、重要だと思う順に3つまで聞いたところ、第1位から第3位までの合計の割合では、「保育施設の整備」(43.1%)が4割を超えて最も高く、次いで「乳幼児の子育て支援の充実」(31.5%)、「子どもの医療・保健の充実」(28.6%)、「放課後の居場所の確保・充実」(23.6%)、「子育てを支える地域連携強化」(22.1%)などとなっています。また、第1位の割合では、「保育施設の整備」(24.3%)が2割半ばで最も高く、次いで「乳幼児の子育て支援の充実」(21.7%)が2割を超えています。(図5-2-1)

① 性別

性別でみると、「保育施設の整備」は男女とも第1位となっています。「乳幼児の子育て支援の充実」は男性（34.3%）で第2位、女性（29.4%）で第3位となっており、「子どもの医療・保健の充実」は女性（30.0%）で第2位、男性（27.4%）で第3位となっています。その他の特徴として「緑・自然にふれることができる環境の保全」は男性（22.4%）で第4位、「スポーツ・遊び場の確保・充実」は男性（22.1%）で第5位となっています。（表5－2－1）

表5－2－1 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策（性別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	保育施設の整備 43.1	乳幼児の子育て支援の充実 31.5	子どもの医療・保健の充実 28.6	放課後の居場所の確保・充実 23.6	子育てを支える地域連携強化 22.1
性別	男 性	566	保育施設の整備 42.0	乳幼児の子育て支援の充実 34.3	子どもの医療・保健の充実 27.4	緑・自然にふれることができる環境の保全 22.4	スポーツ・遊び場の確保・充実 22.1
	女 性	717	保育施設の整備 44.1	子どもの医療・保健の充実 30.0	乳幼児の子育て支援の充実 29.4	放課後の居場所の確保・充実 26.5	子育てを支える地域連携強化 22.7

② 年代別

年代別でみると、「保育施設の整備」はすべての年代で第1位となっています。「乳幼児の子育て支援の充実」は40歳代（27.3%）を除くすべての年代で第2位となっており、「子どもの医療・保健の充実」は40歳代（36.4%）で第2位となっています。その他の特徴として、「元気高齢者による子育て支援」は60歳代（26.3%）で第3位となっています。また、「スポーツ・遊び場の確保・充実」は30歳代（26.2%）と20歳代（23.9%）でどちらも第4位、「緑・自然にふれることができる環境の保全」は40歳代（24.4%）と50歳代（23.4%）で第5位、70歳以上（20.9%）で同率の第5位となっています。（表5-2-2）

表5-2-2 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策（年代別）

							(%)
		n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
全 体		1,296	保育施設の整備 43. 1	乳幼児の子育て支援の充実 31. 5	子どもの医療・保健の充実 28. 6	放課後の居場所の確保・充実 23. 6	子育てを支える地域連携強化 22. 1
年 代 別	20 歳 代	109	保育施設の整備 53. 2	乳幼児の子育て支援の充実 41. 3	子どもの医療・保健の充実 30. 3	スポーツ・遊び場の確保・充実 23. 9	子育てを支える地域連携強化 22. 9
	30 歳 代	187	保育施設の整備 46. 0	乳幼児の子育て支援の充実 40. 6	子どもの医療・保健の充実 33. 7	スポーツ・遊び場の確保・充実 26. 2	放課後の居場所の確保・充実 25. 1
	40 歳 代	209	保育施設の整備 38. 8	子どもの医療・保健の充実 36. 4	乳幼児の子育て支援の充実 27. 3	放課後の居場所の確保・充実 25. 4	緑・自然にふれることができる環境の保全 24. 4
	50 歳 代	209	保育施設の整備 52. 6	乳幼児の子育て支援の充実 33. 5	子どもの医療・保健の充実 31. 6	放課後の居場所の確保・充実 24. 4	緑・自然にふれることができる環境の保全 23. 4
	60 歳 代	278	保育施設の整備 43. 5	乳幼児の子育て支援の充実 30. 2	元気高齢者による子育て支援 26. 3	子育てを支える地域連携強化 25. 9	放課後の居場所の確保・充実 24. 8
	70 歳 以 上	296	保育施設の整備 33. 4	乳幼児の子育て支援の充実 24. 7	子どもの医療・保健の充実 23. 6	放課後の居場所の確保・充実 22. 0	子育てを支える地域連携強化／ 緑・自然にふれることができる環境の保全 20. 9

③ 地域別

地域別でみると、「保育施設の整備」はすべての地域で第1位となっています。「乳幼児の子育て支援の充実」は赤塚地域（32.5％）で同率の第2位となっているほかは、いずれも第2位となっています。「子どもの医療・保健の充実」は赤塚地域（32.5％）で同率の第2位となっています。その他の特徴として、「緑・自然にふれることができる環境の保全」は赤塚地域（24.8％）で第4位、常盤台地域（23.1％）で第5位となっています。また、「教員の指導力向上」は高島平地域（24.7％）で第4位、志村地域（21.5％）で第5位となっています。（表5－2－3）

表5－2－3 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策（地域別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	保育施設の整備 43.1	乳幼児の子育て支援の充実 31.5	子どもの医療・保健の充実 28.6	放課後の居場所の確保・充実 23.6	子育てを支える地域連携強化 22.1
地 域 別	板 橋 地 域	311	保育施設の整備 44.1	乳幼児の子育て支援の充実 26.4	子どもの医療・保健の充実 24.8	子育てを支える地域連携強化／放課後の居場所の確保・充実 22.5	
	常盤台地域	182	保育施設の整備 47.8	乳幼児の子育て支援の充実 34.1	子どもの医療・保健の充実 29.7	放課後の居場所の確保・充実 24.2	緑・自然にふれることができる環境の保全 23.1
	志 村 地 域	293	保育施設の整備 45.7	乳幼児の子育て支援の充実 35.5	子どもの医療・保健の充実 27.6	放課後の居場所の確保・充実 24.9	教員の指導力向上 21.5
	赤 塚 地 域	274	保育施設の整備 44.2	乳幼児の子育て支援の充実／子どもの医療・保健の充実 32.5		緑・自然にふれることができる環境の保全 24.8	子育てを支える地域連携強化 24.1
	高島平地域	227	保育施設の整備 33.9	乳幼児の子育て支援の充実 30.4	子どもの医療・保健の充実 30.0	教員の指導力向上 24.7	放課後の居場所の確保・充実 24.2

④ 職業別

職業別でみると、「保育施設の整備」は会社役員（35.5%）と自営業・自由業（28.4%）で第2位となっているほかは、すべての職業で第1位となっています。「乳幼児の子育て支援の充実」は会社役員（54.8%）で第1位となっています。「子どもの医療・保健の充実」は自営業・自由業（29.4%）で第1位となっています。その他の特徴として、「緑・自然にふれることができる環境の保全」は主婦・主夫（24.4%）で第4位、会社員・公務員（23.9%）、自営業・自由業（22.9%）、無職（20.8%）で第5位となっています。また、会社役員では「子育て世帯に配慮した住宅の確保」（29.0%）が第4位、「スポーツ・遊び場の確保・充実」（22.6%）が第5位となっており、学生では「教員の指導力向上」「学校設備・学習環境の充実」「保育園・幼稚園・小中学校連携の推進」（26.7%）が同率の第4位となっています。（表5-2-4）

表5-2-4 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策（職業別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	保育施設の整備 43.1	乳幼児の子育て支援の充実 31.5	子どもの医療・保健の充実 28.6	放課後の居場所の確保・充実 23.6	子育てを支える地域連携強化 22.1
職 業 別	会 社 員 ・ 公 務 員	410	保育施設の整備 50.5	乳幼児の子育て支援の充実 32.0	子どもの医療・保健の充実 29.0	放課後の居場所の確保・充実 26.1	緑・自然にふれることができる環境の保全 23.9
	自 営 業 ・ 自 由 業	109	子どもの医療・保健の充実 29.4	保育施設の整備 28.4	乳幼児の子育て支援の充実 26.6	放課後の居場所の確保・充実 23.9	緑・自然にふれることができる環境の保全 22.9
	会 社 役 員	31	乳幼児の子育て支援の充実 54.8	保育施設の整備 35.5	子育てを支える地域連携強化 32.3	子育て世帯に配慮した住宅の確保 29.0	スポーツ・遊び場の確保・充実 22.6
	主 婦 ・ 主 夫	238	保育施設の整備 39.5	子どもの医療・保健の充実 32.8	乳幼児の子育て支援の充実 29.8	緑・自然にふれることができる環境の保全 24.4	子育てを支える地域連携強化 23.5
	学 生	15	保育施設の整備 60.0	乳幼児の子育て支援の充実 40.0	子どもの医療・保健の充実 33.3	教員の指導力向上／学校設備・学習環境の充実／保育園・幼稚園・小中学校連携の推進 26.7	
	ア ル バ イ ト ・ パ ー ト	180	保育施設の整備 37.8	乳幼児の子育て支援の充実 35.0	子どもの医療・保健の充実 31.7	放課後の居場所の確保・充実 26.7	子育てを支える地域連携強化 21.7
	無 職	265	保育施設の整備 43.0	乳幼児の子育て支援の充実 27.2	子どもの医療・保健の充実 23.0	放課後の居場所の確保・充実 22.3	緑・自然にふれることができる環境の保全 20.8
	そ の 他	41	保育施設の整備 56.1	乳幼児の子育て支援の充実 43.9	子育てを支える地域連携強化 34.1	教員の指導力向上／子どもの医療・保健の充実 26.8	

⑤ 世帯構成別

世帯構成別でみると、「保育施設の整備」は三世代同居（43.2％）で第2位となっているほかは、すべての世帯構成で第1位となっています。「乳幼児の子育て支援の充実」は三世代同居（45.5％）で第1位となっています。その他の特徴として、「スポーツ・遊び場の確保・充実」は三世代同居（25.0％）で第4位、その他（26.3％）と二世代同居（親と同居）（23.3％）で同率の第4位となっています。また、「教員の指導力向上」は二世代同居（子と同居）（23.2％）で第5位、三世代同居（22.7％）で同率の第5位となっており、「緑・自然にふれることができる環境の保全」は単身世帯（20.8％）で第5位となっています。（表5－2－5）

表5－2－5 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策（世帯構成別）

		n					(%)
			第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	保育施設の整備 43.1	乳幼児の子育て支援の充実 31.5	子どもの医療・保健の充実 28.6	放課後の居場所の確保・充実 23.6	子育てを支える地域連携強化 22.1
世帯構成別	単身世帯	260	保育施設の整備 45.4	乳幼児の子育て支援の充実 33.8	子どもの医療・保健の充実 28.8	子育てを支える地域連携強化 26.9	緑・自然にふれることができる環境の保全 20.8
	夫婦のみ	336	保育施設の整備 39.3	乳幼児の子育て支援の充実 31.0	子育てを支える地域連携強化 25.6	子どもの医療・保健の充実 25.0	放課後の居場所の確保・充実 23.2
	二世代同居（子と同居）	449	保育施設の整備 41.9	子どもの医療・保健の充実 30.5	乳幼児の子育て支援の充実 27.4	放課後の居場所の確保・充実 25.6	教員の指導力向上 23.2
	二世代同居（親と同居）	163	保育施設の整備 49.7	乳幼児の子育て支援の充実 36.8	子どもの医療・保健の充実 31.3	放課後の居場所の確保・充実／スポーツ・遊び場の確保・充実 23.3	
	三世代同居	44	乳幼児の子育て支援の充実 45.5	保育施設の整備 43.2	子どもの医療・保健の充実 27.3	スポーツ・遊び場の確保・充実 25.0	教員の指導力向上／放課後の居場所の確保・充実 22.7
	そ の 他	38	保育施設の整備 50.0	放課後の居場所の確保・充実 31.6	子どもの医療・保健の充実 28.9	乳幼児の子育て支援の充実／スポーツ・遊び場の確保・充実／保育園・幼稚園・小中学校連携の推進 26.3	

⑥ 同居家族別

同居家族別でみると、「保育施設の整備」は75歳以上の家族と同居している方（43.9%）、未就学児と同居している方（43.1%）、65～74歳の家族と同居している方（37.0%）で第1位となっています。「子どもの医療・保健の充実」は中学生と同居している方（45.8%）で第1位、小学生と同居している方（40.4%）で第2位、65～74歳の家族と同居している方（26.9%）で第3位、未就学児と同居している方（32.4%）と75歳以上の家族と同居している方（24.1%）で第4位となっています。「スポーツ・遊び場の確保・充実」は小学生と同居している方（41.3%）で第1位となっているほか、中学生と同居している方（30.5%）で第3位、未就学児と同居している方（25.5%）で第5位となっています。その他の特徴として、「教員の指導力向上」は中学生と同居している方（28.8%）で第4位、小学生と同居している方（29.8%）で第5位となっています。また、「学校設備・学習環境の充実」は中学生と同居している方（27.1%）で第5位となっています。（表5－2－6）

表5－2－6 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策（同居家族別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	保育施設の整備 43.1	乳幼児の子育て支援の充実 31.5	子どもの医療・保健の充実 28.6	放課後の居場所の確保・充実 23.6	子育てを支える地域連携強化 22.1
同居家族別	未 就 学 児	102	保育施設の整備 43.1	乳幼児の子育て支援の充実／放課後の居場所の確保・充実 35.3		子どもの医療・保健の充実 32.4	スポーツ・遊び場の確保・充実 25.5
	小 学 生	104	スポーツ・遊び場の確保・充実 41.3	子どもの医療・保健の充実 40.4	保育施設の整備 36.5	放課後の居場所の確保・充実 31.7	教員の指導力向上 29.8
	中 学 生	59	子どもの医療・保健の充実 45.8	保育施設の整備 33.9	スポーツ・遊び場の確保・充実 30.5	教員の指導力向上 28.8	学校設備・学習環境の充実 27.1
	65～74歳の家族	238	保育施設の整備 37.0	乳幼児の子育て支援の充実 29.8	子どもの医療・保健の充実 26.9	放課後の居場所の確保・充実 26.1	子育てを支える地域連携強化 23.1
	75歳以上の家族	212	保育施設の整備 43.9	乳幼児の子育て支援の充実 34.0	放課後の居場所の確保・充実 25.0	子どもの医療・保健の充実 24.1	子育てを支える地域連携強化 21.7
	上記にあてはまる家族はいない	628	保育施設の整備 47.3	乳幼児の子育て支援の充実 33.4	子どもの医療・保健の充実 28.2	緑・自然にふれることができる環境の保全 24.0	子育てを支える地域連携強化 22.9

⑦ 住居形態別

住居形態別でみると、「保育施設の整備」は一戸建（賃貸）（32.3%）で同率の第2位となっているほかは、すべての住居形態で第1位となっています。「子どもの医療・保健の充実」は一戸建（賃貸）（38.7%）で第1位となっています。その他の特徴として、「緑・自然にふれることができる環境の保全」は社宅・寮・間借り・住込み（29.6%）で第3位、一戸建（持ち家）（24.2%）で第5位、マンション（持ち家）（21.8%）で同率の第5位となっています。また、「教員の指導力向上」は都市再生機構・公社・都営・区営住宅（22.9%）で第3位となっており、「スポーツ・遊び場の確保・充実」は都市再生機構・公社・都営・区営住宅（21.1%）で同率の第4位、一戸建て（賃貸）（22.6%）で第5位となっています。（表5-2-7）

表5-2-7 子育て・教育施策で重点的に力を入れるべき施策（住居形態別）

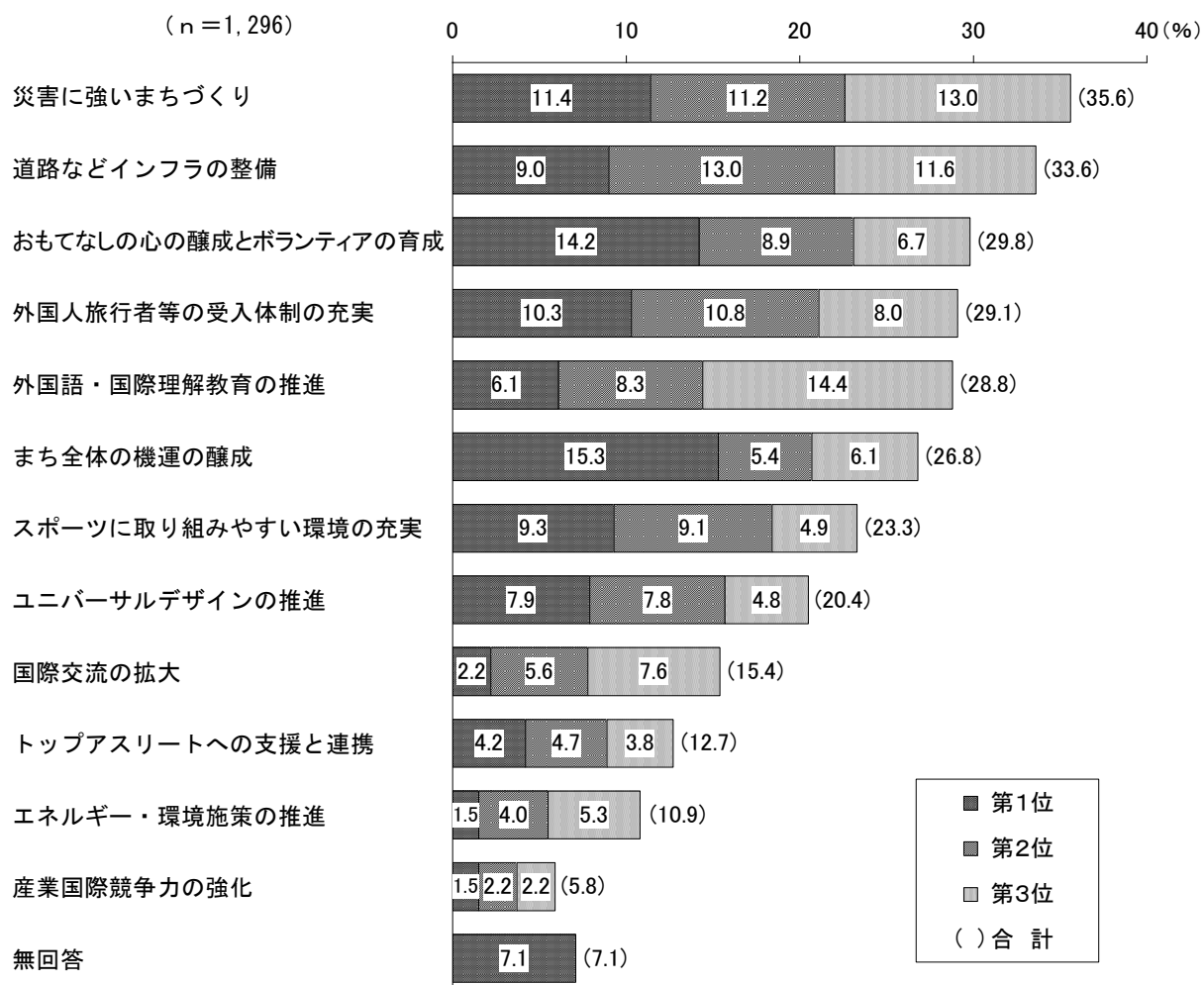
		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	保育施設の整備 43.1	乳幼児の子育て支援の充実 31.5	子どもの医療・保健の充実 28.6	放課後の居場所の確保・充実 23.6	子育てを支える地域連携強化 22.1
住居形態別	一戸建（持ち家）	472	保育施設の整備 45.3	乳幼児の子育て支援の充実 28.4	子どもの医療・保健の充実 27.5	放課後の居場所の確保・充実 25.4	緑・自然にふれることができる環境の保全 24.2
	一戸建（賃貸）	31	子どもの医療・保健の充実 38.7	乳幼児の子育て支援の充実／保育施設の整備 32.3		子育てを支える地域連携強化 29.0	スポーツ・遊び場の確保・充実 22.6
	マンション（持ち家）	358	保育施設の整備 45.0	乳幼児の子育て支援の充実 33.8	子どもの医療・保健の充実 26.8	放課後の居場所の確保・充実 25.1	子育てを支える地域連携強化／緑・自然にふれることができる環境の保全 21.8
	マンション・アパート（賃貸）	293	保育施設の整備 40.3	子どもの医療・保健の充実 35.2	乳幼児の子育て支援の充実 34.8	子育てを支える地域連携強化 28.7	放課後の居場所の確保・充実 22.9
	都市再生機構・公社・都営・区営住宅	109	保育施設の整備 32.1	乳幼児の子育て支援の充実 26.6	教員の指導力向上 22.9	子育てを支える地域連携強化／スポーツ・遊び場の確保・充実 21.1	
	社宅・寮・間借り・住込み	27	保育施設の整備 66.7	乳幼児の子育て支援の充実 37.0	緑・自然にふれることができる環境の保全 29.6	子どもの医療・保健の充実 25.9	学校設備・学習環境の充実 22.2
	その他 〔ケア付住宅など〕	5	乳幼児の子育て支援の充実／保育施設の整備／教員の指導力向上 40.0			子育てを支える地域連携強化／元気高齢者による子育て支援／スポーツ・遊び場の確保・充実／保育園・幼稚園・小中学校連携の推進／緑・自然にふれることができる環境の保全 20.0	

(3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策

◇第1位から第3位までの合計では、「災害に強いまちづくり」が3割半ば

問11 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、今後、重点的に力を入れるべきだと思う施策を、重要だと思う順に3つまで選んで下の表に番号を記入してください。

図 5-3-1



2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、今後、重点的に力を入れるべきだと思う施策を、重要だと思う順に3つまで聞いたところ、第1位から第3位までの合計の割合では、「災害に強いまちづくり」(35.6%)が3割半ばで最も高く、次いで「道路などインフラの整備」(33.6%)、「おもてなしの心の醸成とボランティアの育成」(29.8%)、「外国人旅行者等の受入体制の充実」(29.1%)、「外国語・国際理解教育の推進」(28.8%)などとなっています。

また、第1位の割合では、「まち全体の機運の醸成」(15.3%)と「おもてなしの心の醸成とボランティアの育成」(14.2%)が1割半ばで高く、次いで「災害に強いまちづくり」(11.4%)となっています。(図5-3-1)

① 性別

性別でみると、「災害に強いまちづくり」は女性（36.3％）で第1位、男性（34.8％）で第2位となっています。「道路などインフラの整備」は男性（35.2％）で第1位、女性（32.6％）で第2位となっています。「おもてなしの心の醸成とボランティアの育成」は、女性（32.4％）で第3位となっています。その他の特徴として、「まち全体の機運の醸成」は男性（28.1％）で第3位となっています。（表5－3－1）

表5－3－1 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策
（性別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	災害に強い まちづくり 35.6	道路などインフラ の整備 33.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.8	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.1	外国語・国際 理解教育の推進 28.8
性 別	男 性	566	道路などインフラ の整備 35.2	災害に強い まちづくり 34.8	まち全体の機運 の醸成 28.1	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 27.9	外国語・国際 理解教育の推進 27.0
	女 性	717	災害に強い まちづくり 36.3	道路などインフラ の整備 32.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 32.4	外国語・国際 理解教育の推進 30.3	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 30.1

② 年代別

年代別でみると、「災害に強いまちづくり」は30歳代（47.6％）で第1位、40歳代（33.5％）で同率の第1位となっています。「道路などインフラの整備」は70歳以上（37.8％）で第1位、40歳代（33.5％）で同率の第1位となっています。「おもてなしの心の醸成とボランティアの育成」は50歳代（34.0％）と60歳代（33.1％）で第1位となっています。「外国人旅行者等の受入体制の充実」は20歳代（44.0％）で第1位となっています。その他の特徴として、「まち全体の機運の醸成」は40歳代（30.1％）で第4位、60歳代（28.4％）で同率の第4位、30歳代（29.4％）で第5位となっています。また、「ユニバーサルデザインの推進」は20歳代（27.5％）で第5位、「スポーツに取り組みやすい環境の充実」は70歳以上（24.0％）で第5位となっています。

（表5－3－2）

表5－3－2 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策
（年代別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	災害に強い まちづくり 35.6	道路などインフラ の整備 33.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.8	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.1	外国語・国際 理解教育の推進 28.8
年 代 別	20 歳 代	109	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 44.0	外国語・国際 理解教育の推進 39.4	道路などインフラ の整備 34.9	災害に強い まちづくり 31.2	ユニバーサル デザインの推進 27.5
	30 歳 代	187	災害に強い まちづくり 47.6	道路などインフラ の整備 36.9	外国語・国際 理解教育の推進 34.8	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.9	まち全体の機運 の醸成 29.4
	40 歳 代	209	道路などインフラの整備／ 災害に強いまちづくり 33.5		おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 32.1	まち全体の機運 の醸成 30.1	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 28.7
	50 歳 代	209	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 34.0	災害に強い まちづくり 31.6	道路などインフラ の整備 31.1	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.7	外国語・国際 理解教育の推進 28.2
	60 歳 代	278	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 33.1	災害に強い まちづくり 32.7	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 28.8	まち全体の機運の醸成／ 道路などインフラの整備 28.4	
	70 歳 以 上	296	道路などインフラ の整備 37.8	災害に強い まちづくり 36.1	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 30.7	外国語・国際 理解教育の推進 24.7	スポーツに取り 組みやすい環境 の充実 24.0

③ 地域別

地域別でみると、「災害に強いまちづくり」は赤塚地域（33.6%）で第4位となっているほかは、すべての地域で第1位となっています。「おもてなしの心の醸成とボランティアの育成」は赤塚地域（35.8%）で第1位となっています。その他の特徴として、「まち全体の機運の醸成」は板橋地域（28.9%）で第3位、志村地域（27.6%）で第4位となっています。また、「ユニバーサルデザインの推進」は常盤台地域（26.9%）で第5位となっています。（表5－3－3）

表5－3－3 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策
（地域別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	災害に強い まちづくり 35.6	道路などインフラ の整備 33.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.8	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.1	外国語・国際 理解教育の推進 28.8
地 域 別	板 橋 地 域	311	災害に強い まちづくり 36.7	道路などインフラ の整備 34.7	まち全体の機運 の醸成 28.9	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 28.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 27.7
	常盤台地域	182	災害に強い まちづくり 35.7	道路などインフラ の整備 30.2	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 28.0	外国語・国際 理解教育の推進 27.5	ユニバーサル デザインの推進 26.9
	志 村 地 域	293	災害に強い まちづくり 35.5	道路などインフラ の整備 34.1	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 31.4	まち全体の機運 の醸成 27.6	外国語・国際 理解教育の推進 27.3
	赤 塚 地 域	274	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 35.8	外国人旅行者等の受入体制の充 実／道路などインフラの整備 34.3		災害に強い まちづくり 33.6	外国語・国際 理解教育の推進 33.2
	高島平地域	227	災害に強い まちづくり 37.0	道路などインフラ の整備 33.9	外国語・国際 理解教育の推進 30.0	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.5	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 28.6

④ 職業別

職業別でみると、「災害に強いまちづくり」は会社員・公務員（38.5%）と無職（37.4%）で第1位、主婦・主夫（36.6%）で同率の第1位となっています。「道路などインフラの整備」はその他（39.0%）と自営業・自由業（33.0%）で第1位、主婦・主夫（36.6%）で同率の第1位となっています。「おもてなしの心の醸成とボランティアの育成」はアルバイト・パート（45.0%）で第1位、会社役員（35.5%）で同率の第1位となっています。「外国人旅行者等の受入体制の充実」は学生（53.3%）で第1位となっています。「まち全体の機運の醸成」は会社役員（35.5%）で同率の第1位となっているほか、学生（33.3%）で同率の4位、会社員・公務員（26.6%）で第5位となっています。その他の特徴として、「スポーツに取り組みやすい環境の充実」は会社役員（32.3%）で同率の第3位となっており、「エネルギー・環境施策の推進」は学生（33.3%）で同率の第4位となっています（表5-3-4）

表5-3-4 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策
(職業別)

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	災害に強い まちづくり 35.6	道路などインフラ の整備 33.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.8	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.1	外国語・国際 理解教育の推進 28.8
職 業 別	会 社 員 ・ 公 務 員	410	災害に強い まちづくり 38.5	道路などインフラ の整備 35.9	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 32.2	外国語・国際 理解教育の推進 29.5	まち全体の機運 の醸成 26.6
	自 営 業 ・ 自 由 業	109	道路などインフラ の整備 33.0	災害に強い まちづくり 31.2	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 26.6	外国語・国際 理解教育の推進 25.7	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 24.8
	会 社 役 員	31	まち全体の機運の醸成／おもて なしの心の醸成とボランティアの育成 35.5		外国人旅行者等の受入体制の充 実／スポーツに取り組みやすい環 境の充実 32.3		道路などインフラ の整備／災害に 強いまちづくり 29.0
	主 婦 ・ 主 夫	238	道路などインフラの整備／ 災害に強いまちづくり 36.6		おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 31.9	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 31.1	外国語・国際 理解教育の推進 29.4
	学 生	15	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 53.3	ユニバーサルデザインの推進／ 外国語・国際理解教育の推進 40.0		まち全体の機運の醸成／ エネルギー・環境施策の推進 33.3	
	ア ル バ イ ト ・ パ ー ト	180	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 45.0	外国語・国際 理解教育の推進 32.2	災害に強い まちづくり 31.1	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 28.9	道路などインフラ の整備 28.3
	無 職	265	災害に強い まちづくり 37.4	道路などインフラ の整備 31.7	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 30.9	外国語・国際 理解教育の推進 26.8	まち全体の機運 の醸成 26.0
	そ の 他	41	道路などインフラ の整備 39.0	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 36.6	ユニバーサルデザインの推進／ 災害に強いまちづくり 31.7		国際交流の拡大 29.3

⑤ 世帯構成別

世帯構成別でみると、「災害に強いまちづくり」はその他（39.5%）、夫婦のみ（36.9%）、二世世代同居（子と同居）（36.3%）で第1位、二世世代同居（親と同居）（34.4%）で同率の第1位となっています。「道路などインフラの整備」は単身世帯（35.4%）で第1位となっています。「外国人旅行者等の受入体制の充実」は三世世代同居（47.7%）で第1位となっています。「外国語・国際理解教育の推進」は二世世代同居（親と同居）（34.4%）で同率の第1位となっています。その他の特徴として、「まち全体の機運の醸成」はその他（36.8%）で同率の第2位、単身世帯（31.2%）で第3位、二世世代同居（子と同居）（26.7%）で第5位、三世世代同居（25.0%）で同率の第5位となっています。また、「ユニバーサルデザインの推進」はその他（28.9%）で第5位となっています。（表5-3-5）

表5-3-5 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策
（世帯構成別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	災害に強い まちづくり 35.6	道路などインフラ の整備 33.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.8	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.1	外国語・国際 理解教育の推進 28.8
世 帯 構 成 別	単 身 世 帯	260	道路などインフラ の整備 35.4	災害に強い まちづくり 33.5	まち全体の機運 の醸成 31.2	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 30.8	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.2
	夫 婦 の み	336	災害に強い まちづくり 36.9	道路などインフラ の整備 36.0	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.2	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 27.7	外国語・国際 理解教育の推進 26.8
	二世世代同居 （子と同居）	449	災害に強い まちづくり 36.3	道路などインフラ の整備 33.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 30.3	外国語・国際 理解教育の推進 29.4	まち全体の機運 の醸成 26.7
	二世世代同居 （親と同居）	163	災害に強いまちづくり／ 外国語・国際理解教育の推進 34.4		外国人旅行者等 の受入体制の 充実 33.1	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 30.1	道路などインフラ の整備 27.6
	三世世代同居	44	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 47.7	おもてなしの心の醸成とボランティアの育成／災害に強いまちづくり 34.1		道路などインフラ の整備 27.3	まち全体の機運の醸成／外国語・国際理解教育の推進 25.0
	そ の 他	38	災害に強い まちづくり 39.5	まち全体の機運の醸成／ 外国語・国際理解教育の推進 36.8		道路などインフラ の整備 31.6	ユニバーサル デザインの推進 28.9

⑥ 同居家族別

同居家族別でみると、「災害に強いまちづくり」は未就学児と同居している方（45.1%）と65～74歳の家族と同居している方（37.8%）で第1位となっています。「道路などインフラの整備」は小学生と同居している方（37.5%）で第1位となっています。「外国人旅行者等の受入体制の充実」は75歳以上の家族と同居している方（34.9%）で第1位となっています。「まち全体の機運の醸成」は中学生と同居している方（42.4%）で第1位となっているほか、未就学児と同居している方（27.5%）で同率の第4位となっています。その他の特徴として、「スポーツに取り組みやすい環境の充実」は中学生と同居している方（33.9%）で第5位となっています。

（表5-3-6）

表5-3-6 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策
（同居家族別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	災害に強い まちづくり 35.6	道路などインフラ の整備 33.6	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 29.8	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 29.1	外国語・国際 理解教育の推進 28.8
同 居 家 族 別	未 就 学 児	102	災害に強い まちづくり 45.1	外国人旅行者等の受入体制の充 実／道路などインフラの整備 36.3		まち全体の機運の醸成／ 外国語・国際理解教育の推進 27.5	
	小 学 生	104	道路などインフラ の整備 37.5	災害に強い まちづくり 36.5	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 33.7	おもてなしの心の醸成とボラン ティアの育成／外国語・国際理解教育 の推進 31.7	
	中 学 生	59	まち全体の機運 の醸成 42.4	外国語・国際 理解教育の推進 40.7	災害に強い まちづくり 39.0	道路などインフラ の整備 35.6	スポーツに取り 組みやすい環境 の充実 33.9
	65～74歳の 家 族	238	災害に強い まちづくり 37.8	道路などインフラ の整備 30.7	おもてなしの心の醸成とボラン ティアの育成／外国語・国際理解教育 の推進 30.3		外国人旅行者等 の受入体制の 充実 26.1
	75歳以上の 家 族	212	外国人旅行者等 の受入体制の 充実 34.9	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 31.6	道路などインフラの整備／ 災害に強いまちづくり 31.1		外国語・国際 理解教育の推進 27.4
	上記にあて はまる家族 はいない	628	災害に強い まちづくり 34.6	道路などインフラ の整備 34.4	おもてなしの心 の醸成とボラン ティアの育成 30.1	外国人旅行者等の受入体制の充 実／外国語・国際理解教育の推進 28.7	

⑦ 住居形態別

住居形態別でみると、「災害に強いまちづくり」は都市再生機構・公社・都営・区営住宅（43.1%）、マンション・アパート（賃貸）（35.5%）、マンション（持ち家）（34.9%）、一戸建（持ち家）（33.7%）で第1位となっています。「道路などインフラの整備」は一戸建（賃貸）（41.9%）で第1位となっています。「まち全体の機運の醸成」は社宅・寮・間借り・住込み（44.4%）で第1位となっているほか、マンション・アパート（賃貸）（29.0%）とマンション（持ち家）（27.4%）で第5位となっています。その他の特徴として、「スポーツに取り組みやすい環境の充実」は一戸建て（賃貸）（22.6%）で同率の第5位となっています。（表5-3-7）

表5-3-7 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重点的に力を入れるべき施策
（住居形態別）

		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体		1,296	災害に強いまちづくり 35.6	道路などインフラの整備 33.6	おもてなしの心の醸成とボランティアの育成 29.8	外国人旅行者等の受入体制の充実 29.1	外国語・国際理解教育の推進 28.8
住居形態別	一戸建（持ち家）	472	災害に強いまちづくり 33.7	道路などインフラの整備 32.6	外国人旅行者等の受入体制の充実 29.4	おもてなしの心の醸成とボランティアの育成 28.8	外国語・国際理解教育の推進 26.9
	一戸建（賃貸）	31	道路などインフラの整備 41.9	災害に強いまちづくり 38.7	外国語・国際理解教育の推進 32.3	おもてなしの心の醸成とボランティアの育成 29.0	外国人旅行者等の受入体制の充実／スポーツに取り組みやすい環境の充実 22.6
	マンション（持ち家）	358	災害に強いまちづくり 34.9	おもてなしの心の醸成とボランティアの育成／道路などインフラの整備 33.0		外国語・国際理解教育の推進 29.9	まち全体の機運の醸成 27.4
	マンション・アパート（賃貸）	293	災害に強いまちづくり 35.5	道路などインフラの整備 33.1	外国人旅行者等の受入体制の充実 32.8	外国語・国際理解教育の推進 31.7	まち全体の機運の醸成 29.0
	都市再生機構・公社・都営・区営住宅	109	災害に強いまちづくり 43.1	道路などインフラの整備 42.2	おもてなしの心の醸成とボランティアの育成 28.4	外国語・国際理解教育の推進 25.7	外国人旅行者等の受入体制の充実 24.8
	社宅・寮・間借り・住込み	27	まち全体の機運の醸成 44.4	災害に強いまちづくり 37.0	外国人旅行者等の受入体制の充実 33.3	外国語・国際理解教育の推進 29.6	おもてなしの心の醸成とボランティアの育成 25.9
	その他〔ケア付〕住宅など	5	外国人旅行者等の受入体制の充実／トップアスリートへの支援と連携／災害に強いまちづくり 60.0			おもてなしの心の醸成とボランティアの育成／ユニバーサルデザインの推進／スポーツに取り組みやすい環境の充実 20.0	